



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3521 URL <https://www.econach.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木隆太
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 野村嘉之 TEL 03-6418-4391
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	491	6.9	67	57.4	67	60.7	23	12.0
2025年3月期第1四半期	459	1.4	42	—	41	—	21	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 23百万円 (12.0%) 2025年3月期第1四半期 21百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	0.90	0.90
2025年3月期第1四半期	0.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期第1四半期	5,916		4,820		81.3
2025年3月期	6,090		4,924		80.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 4,810百万円 2025年3月期 4,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	38.9	375	10.0	370	9.1	235	23.0	8.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	26,466,366株	2025年3月期	26,466,366株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	15,183株	2025年3月期	14,733株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	26,451,503株	2025年3月期1Q	26,454,025株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サービス需要やインバウンド需要が引続き好調だったことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費者物価の上昇や米国の関税政策の不安などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの主力である温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯 新宿店」におきまして、当第1四半期連結累計期間の入館者数は前年同四半期と比べ0.9%減少し、7万7千人となりました。入館者数の微減につきましては、インバウンド需要が好調だったことによる外国人観光客が増加した一方で、国内においてはインフレに伴う物価上昇により個人の遊興支出を控える傾向が続いたと考えております。そのような中、集客活動といたしましては、昨年に引続き季節ごとのフェアを開催し、レストランのメニューなども定期的に入替えてリピーターを飽きさせないよう努めております。新宿店につきましては、今年の8月をもちまして開業から10周年を迎えるにあたり、特別イベントとしてランニング、ヨガなどのウェルネス関連のイベントを企画しております。また、地下1階のレストランの一部をくつろぎスペースへとリニューアルするため改装工事を行い、7月1日に「リラックス&コワーキングラウンジ」として新たにオープンいたしました。追加料金なしでお客様にご利用いただけるパーソナルスペースとなっており、寝転んでご利用いただけるリラックススペースが24床、デスク席でパソコン作業などが行えるコワーキングスペースが11席で全床、全席コンセント付きとなっております。これら施設内のリニューアルなどで新規顧客の増加にも注力しております。

東京都港区西麻布で事業展開する「テルマー湯 西麻布店」におきましては、当第1四半期連結累計期間の入館者数は前年同四半期と比べ10.9%増加し、2万2千5百人となりました。西麻布店につきましては、開業から3年目のまだまだ伸びしろのある店舗となりますので、引続き有名アウフゲーサーを多数ゲストに迎え、アウフグースに特に注力して他店と差別化を図ってまいります。

その結果、温浴事業の売上高は前年同四半期に比べ7.3%増加し479,668千円、営業利益は前年同四半期に比べ44.6%増加し113,532千円となりました。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有する「エコナック西麻布ビル」の住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ4.8%減少し11,717千円、営業利益は前年同四半期に比べ5.6%増加し4,269千円となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ6.9%増加し491,385千円となりました。営業利益は前年同四半期に比べ57.4%増加し67,328千円、経常利益は前年同四半期に比べ60.7%増加し67,119千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ12.0%増加し23,937千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少や有形固定資産の減少などにより前連結会計年度末と比較して174,595千円減少し、5,916,142千円となりました。

負債は、未払法人税等の減少や長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して70,660千円減少し、1,095,170千円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比較して103,935千円減少し、4,820,971千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月17日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502,403	1,371,744
売掛金	95,453	83,177
商品	1,887	1,583
原材料及び貯蔵品	2,194	1,898
その他	5,495	11,509
貸倒引当金	△431	△1,363
流動資産合計	1,607,002	1,468,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,272,712	2,207,621
機械装置及び運搬具（純額）	32,667	31,363
工具、器具及び備品（純額）	72,741	68,189
土地	1,834,794	1,834,794
建設仮勘定	14,980	50,465
有形固定資産合計	4,227,895	4,192,433
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	4,225	3,900
電話加入権	1,528	1,528
無形固定資産合計	89,199	88,875
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	166,723	166,363
貸倒引当金	△683	△679
投資その他の資産合計	166,639	166,283
固定資産合計	4,483,735	4,447,592
資産合計	6,090,738	5,916,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,382	33,967
1年内返済予定の長期借入金	195,398	198,732
未払金	51,472	101,736
未払法人税等	73,723	21,840
契約負債	16,523	17,592
前受金	5,348	6,656
賞与引当金	5,987	10,002
株主優待引当金	2,466	1,698
その他	86,877	65,271
流動負債合計	475,179	457,497
固定負債		
長期借入金	405,272	355,589
繰延税金負債	31,964	27,974
再評価に係る繰延税金負債	10,296	10,296
資産除去債務	239,169	239,865
長期預り金	3,948	3,948
固定負債合計	690,651	637,673
負債合計	1,165,830	1,095,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,235,309	4,235,309
利益剰余金	568,380	460,060
自己株式	△3,117	△3,186
株主資本合計	4,900,572	4,792,183
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	18,765	18,765
その他の包括利益累計額合計	18,765	18,765
新株予約権	5,569	10,022
純資産合計	4,924,907	4,820,971
負債純資産合計	6,090,738	5,916,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	459,524	491,385
売上原価	371,650	367,786
売上総利益	87,874	123,599
販売費及び一般管理費	45,096	56,270
営業利益	42,777	67,328
営業外収益		
固定資産賃貸料	384	384
受取手数料	282	324
受取保険金	—	342
受取家賃	106	433
その他	240	128
営業外収益合計	1,012	1,611
営業外費用		
支払利息	2,015	1,815
その他	6	5
営業外費用合計	2,021	1,820
経常利益	41,768	67,119
特別損失		
固定資産除却損	0	331
役員退職慰労金	—	25,000
特別損失合計	0	25,331
税金等調整前四半期純利益	41,768	41,788
法人税、住民税及び事業税	15,101	21,840
法人税等調整額	5,299	△3,990
法人税等合計	20,401	17,850
四半期純利益	21,367	23,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,367	23,937

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	21,367	23,937
四半期包括利益	21,367	23,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,367	23,937
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	温浴	不動産	合計
売上高			
温浴 施設利用料等	317,143	—	317,143
温浴 その他のサービス等(注1)	129,902	—	129,902
不動産賃貸 管理サービス等	—	747	747
顧客との契約から生じる収益	447,045	747	447,792
その他の収益(注2)	165	11,566	11,732
外部顧客への売上高	447,211	12,313	459,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	447,211	12,313	459,524
セグメント利益	78,522	4,043	82,566

(注1) 温浴 その他のサービス等は、飲食、マッサージ等による売上高になります。

(注2) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等になります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,566
全社費用(注)	△39,789
四半期連結損益計算書の営業利益	42,777

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	温浴	不動産	合計
売上高			
温浴 施設利用料等	340,003	—	340,003
温浴 その他のサービス等（注1）	139,499	—	139,499
不動産賃貸 管理サービス等	—	576	576
顧客との契約から生じる収益	479,502	576	480,079
その他の収益（注2）	165	11,140	11,306
外部顧客への売上高	479,668	11,717	491,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	824	824
計	479,668	12,541	492,209
セグメント利益	113,532	4,269	117,802

(注1) 温浴 その他のサービス等は、飲食、マッサージ等による売上高になります。

(注2) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等になります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	492,209
セグメント間取引消去	△824
四半期連結損益計算書の売上高	491,385

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,802
全社費用（注）	△50,473
四半期連結損益計算書の営業利益	67,328

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	75,260千円	74,331千円

（重要な後発事象の注記）

取得による企業結合

当社は、2025年7月2日開催の取締役会において、青柳食品販売株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し全株式を取得いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：青柳食品販売株式会社

事業の内容：食品販売業

②企業結合を行った主な理由

当社は、温浴事業として、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する「テルマー湯 新宿店」及び東京都港区西麻布で事業展開する「テルマー湯 西麻布店」を柱として不動産事業も手掛けております。2025年7月1日付けで開示しております「新・中期経営計画2028策定に関するお知らせ」にありますように、主力の温浴事業はコロナ感染症など個人行動が制限される事態に対してリスクがあることもあり、安定的で成長可能性のある事業モデルを模索してM&Aなどを検討しておりました。青柳食品販売株式会社は、千葉県香取市にある青柳食品株式会社の東京営業所を2023年10月に分社化し、主に加工食品及び食品原料の卸販売を行う会社であり、主に食品会社を顧客に安定的に取引を行っている商品も多く、直近ではペットフード及び健康食品の開発販売を開始しております。また、食品業界については、パンデミック等の影響を受けにくいと考えられ、特に健康食品については生活の質や健康維持に対するニーズが高まっている中で、需要が堅調に推移しており当社にとって大きなメリットとなると判断しました。食品販売だけでなく、新たな分野へ売上拡大を図っている意欲的な会社であり、特にサプリメントなどは当社の健康を意識したビジネスモデルに合致し、温浴事業との相乗効果や当社グループのブランド力の向上を図ることが可能であると考え、本株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2025年7月2日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	226,000千円
取得原価		226,000千円

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,500千円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。